入　札　公　告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年 10月 30日

支出負担行為担当官

名古屋税関総務部長　田平　浩

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　23

１　調達内容

（1）　品目分類番号　26

（2）　購入等件名及び数量

名古屋港湾合同庁舎他 13施設において使用する電気の需給

名古屋港湾合同庁舎他 13施設

契約電力　1,246kW

予定使用電力量　2,957,000kWh

（3）　調達案件の仕様等　入札説明書による。

（4）　使用期間　令和６年４月１日から令和７年３月 31日まで

（5）　需要場所　入札説明書による。

（6）　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月

においては、単一のものとする。）及び使用電力に対する単価（kWh単価、同一月においては、単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別

の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和4・5・6年度財務省競争参加資格(全省庁統一資格)において、業種区分が「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」、又は「C」等級に格付され、東海・北陸地区の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付された者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者(支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

(6) 電気事業法第2条の2の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。

（7）　省ＣＯ２化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

（1）　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒455―8535　名古屋市港区入船二丁目３番12号　名古屋港湾合同庁舎　名古屋税関

総務部会計課庁務係　天野　愛弓

電話　052-654-4119

（2）　入札説明書の交付方法

入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は（1）のとおり。

（3）　入札書の受領期限

令和５年12月21日　17時30分

（4）　開札の日時及び場所

令和５年12月22日　10時00分

名古屋港湾合同庁舎７階　会計課入札室

（5）　（3）及び（4）については、電子調達システム

においてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。

(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(4)　契約書作成の要否　要。

(5)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(6) 手続における交渉の有無　無。

(7) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」(令和5年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。

(8) 詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : TABIRA Hiroshi
Director of the Coordination Division, Nagoya Customs.

(2) Classification of the products to be procured : 26

(3) Nature and quantity of the products to be purchased :
Electricity to be used in 14 office buildings.
Contract Demand 1,246kW,The estimated electricity 2,957,000kWh

(4) Period of service :From 1 April, 2024

through 31 March, 2025.

(5) Place of service : As in the tender documentation.

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, person under Conservatorship or person under Assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade "A, B, or C Manufacture

or Sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in Tokai･Hokuriku area related to the Ministry of Finance in the fiscal years,2022,2023 and 2024 (Single qualification for every ministry and agency)

④ Have not received suspension of designated contractor status,etc,from any ministry or agency(including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤ A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑥ Have registered in accordance with article 2－2, of the Electricity

Utilities Industry Law.

⑦ Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO2.

(7) Time-limit for tender: 5:30PM,21, December 2023

(8) Contact point for the notice: AMANO Ayumi Procurement Section,Accounting Division, Nagoya Customs,2-3-12 Irifune, Minato-ku, Nagoya 455-8535 Japan,TEL 052-654-4119